



島建 会報

一般社団法人島根県建設業協会



5月22日、全建表彰



5月17日、技士会表彰

② 令和5年度 通常総会／通常代議員会
トピックス（建設業協会、建産連、技士会）

⑦ 会員現状調査を公表

⑧ 活動だより

⑨ 土木・建築・労働委員会
（令和4年度報告）

⑩ 建災防島根県支部

⑫ 建退共島根県支部

安定経営、処遇改善へ



建設業協会

県建設業協会（平塚智朗会長）は5月22日、定時総会を開き、地区建協代表と評議員ら約40人が出席した。

平塚会長が「適正な利潤・工期、施工時期の平準化など担い手三法の枠組みの中で、会員各社が新3Kの実現を目指し、健全で安定した経営、就業者の処遇改善に向けて努力を重ねていくことが大事」とあいさつ。公共事業予算の安定確保と災

害に強い県土づくり、新たな時代に向けた環境整備、担い手確保の取り組みなど重点事項とする23年度事業計画案を承認した。

また、建災防県支部の通常代議員会も開催。第9次建設業労働災害防止5カ年計画（23～27年度）の初年度に当たり、自主的な安全衛生管理活動を推進するなど、23年度事業計画案を承認した。

全建表彰 受賞者

令和5年度

第2条（役員）

- 中島 和訓（中島建設・安来）
- 都間 正隆（都間土建・雲南）
- 山口 弥（山口建設・出雲）
- 山崎 章弘（山崎組・出雲）
- 山口 嘉夫（江ノ川開発・邑智）
- 三浦 英俊（三浦工務店・浜田）

第2条（協会職員）

- 妻戸 俊一（雲南）
- 景山 保（仁多）



第4条（企業）

- 第一建設（松江）
- 日本海建設（出雲）
- 景山土建（大田）
- 石見工業（邑智）

第5条（個人）

- 永野 貢（松江土建・松江）
- 三島 武文（丸永建設・安来）
- 三原 昇（やたま建設・出雲）
- 村岡 彰（毛利組・浜田）

令和5年度
通常総会／
通常代議員会



CCUS登録を体験

県建設業協会（平塚智朗会長）は2月20日、松江市内で建設キャリアアップシステム（CCUS）登録模擬体験会を開催した。

建設業振興基金建設キャリアアップシステム事業本部の塩崎仁指導役を講師に迎え、参加者がパソコン入力を模擬体験。元請事業者になった想定で、事業者と一次事業者の技能者を代行申請する流れを受講。現場・契約情報、施工体制や技能者を登録し、カードタッチする流れも体験した。塩崎指導役は「初めて操作する際は項目が多い印象を受けるかもしれないが、慣ればスピーディに



登録できる」と話していた。

県建協ではこれまで、CCUSの説明会などは開催してきたが、登録模擬体験会は初めて開催。20～22日まで県内4会場で体験会を開き、約20人が受講した。

室谷卓治氏 旭日双光章 受章 (江津土建)



このほど春の叙勲受章者が発表され、県建設業協会元副会長の室谷卓治氏（江津土建）が、旭日双光章を受章されました。これまで室谷氏が実践されてきたことが高く評価され今回の受章となりました。叙勲の伝達式は5月12日に国土交通省本省にて開催され、室谷氏は勲章と勲記を授与されました。

丸山知事と意見交換会 基幹産業の誇り、の意見責任果たす



建設業
協会

建産連

県建設業協会
(平塚智朗会長)

と県建設産業団体連合会（中筋豊通会長）は2月26日、松江市内で丸山達也県知事との意見交換会を開催した。足立敏之参議院議員をはじめ、建協・建産連の正副会長や役員、県土木施工管理技士会と県建協青年部会の代表ら約40人が参加。丸山知事は「社会インフラ整備の促進など引き続き、県政を推進していきたい」と訴え。参加者は、島根の基幹産業である建設産業の誇りを持って責任を果たすと誓った。

冒頭、平塚会長が「丸山知事には島根創生計画に基づき多くの実績を重ねられ、コロナ禍の県経済を支え、安全安心の創出に努められてきた。建設産業界は地域とともに地域のために今後も力を尽くしていく」とあいさつした。

足立参議院議員は「公共事業予算は12年の民主党政権末期には4.6兆円まで減少。アベノミクスで6兆円まで戻し、国土強靱化により7～8兆円規模まで回復した」と量の確保について強調。労務・技術者単価の11年連続アップなど、新3K実現に向けた質の確保の必要性も訴えた。丸山知事には「言うべきことは言うという姿で県政を担い、インフラ整備にもしっかりとした方向性を打ち出されている」と評価した。

丸山知事は「知事選を前に普通は骨格予算を組み、新知事が肉付けするが、今回は本格編成とし

た。県発注事業の平準化は不可欠で誰が知事になっても必要だろうと考えた」と説明。「国では防衛、子育て予算などの増額に対し、国土強靱化の促進にはこれまで以上の力が必要になる。小さい県は小さいゆえに言わないといけぬ主張がある。社会インフラ整備の促進や担い手確保対策など、力強く県政を推進していきたい」と訴えた。

意見交換では、森本恭史県建築技術協会会長が「建築は県全体として長寿命化が一段落した感じだが、島根国体に向けた青写真を示してほしい」。和田晶夫県測量設計業協会会長は「県内での建設系の専門教育機関は1大学、1高専、4高校がある。担い手確保のためにも定員の維持・拡大を図ってほしい」。徳畑信夫県建設業協会理事が「海水温の上昇もあって近年、線状降水帯が停滞する懸念が高まっている。離島での豪雨や高潮災害への対策を求めるとした。これに対し、丸山知事は「いずれも状況をよく確認し、対応可能なものから実行していく」と答えた。

また、県知事選挙に向けて丸山知事に対し、平塚建協会長、中筋建産連会長、原論土木技士会長、岩崎利行建協青年部会長から推薦状を手交。足立参議院議員から為書きが手渡された。

中筋会長は「何事もうのみにせず、島根のためにしっかりと考えられる丸山知事には知・仁・勇をもって引き続き、導いてほしい。われわれは基幹産業の誇りを持って責任を果たす」とあいさつした。



現場レベルで改善を



県土木施工管理技士会（原論会長）は5月17日、通常代議員会を開き、約40人が出席した。

原会長が「ICTや情報共有システム、建設DXなど生産性向上を積極的に進

める必要がある。技術力や社会的地位の向上を目指し、現場レベルでの改善につながるよう努力していきたい」とあいさつした。22年度決算、23年度事業計画・予算案など承認。監事の補選で田城和久氏（浜田支部）を選任。全国および県の技士会関係表彰の受賞者らを表彰した。

技士会表彰 受賞者

令和5年度



連合会表彰

【役員】

高橋 宏聡（益田支部）
渡部 伸二（雲南支部）

【優秀技術者】

田邊 勝一（伊藤建設）
星野 敏郎（神田工業）
柳楽 幸嗣（東幸建設）
岡田 忠文（平成建設）
岡本 正已（イワミテクノ）

県技士会長表彰

【優秀技術者】

勝部 真吾（まるなか建設）
團野 紘貴（松江土建）
石倉 智史（佐々木建設）
片山 弘毅（中島建設）
佐藤 義昌（常松土建）
玉木 慎吾（コスモ建設コンサルタント）
田中 誠也（ナカサン）
岩佐 卓弥（大福工業）

和田 隆（堀工務店）
山本 久弥（祥洋建設）
田中 実（宮田建設工業）
岡本 正明（前田建設）
笠江 芳文（堀建設）
古山 完（昌和道路）
嶋田 徹（徳畑建設）
若林 篤史（田島組）



PR動画を知事に贈呈 若者の入職促進を

県土木施工管理技士会(原諭会長)は2月14日、県庁で丸山達也県知事に「土木施工管理技士PR動画」の制作報告をした。

同会の原諭会長と梶野直宏、川本文之、竹田栄人、岡山勝樹各副会長ら役員が訪問。原会長は「創立30周年記念事業の一環として、入職促進に向けたPR動画を制作した」と紹介。丸山知事にDVDを贈呈した。

懇談の中で、役員らは「土木施工管理技士という仕事は一般の方に説明しづらい面があり、仕事の内容やICT、女性の活躍、災害対応などを動画に分かりやすくまとめた」と紹介。「学生・親御さんに理解を深めていただき、1人でも多くの若者を迎えたい」とPRした。

動画を見た丸山知事は「技術面だけではなく、原価や安全管理まで担うプロジェクト・マネジメントのような仕事」と感想。「国土強靱化、災害復旧などの着実な推進に向け欠かせない仕事。次の40周年に向け、一層の活躍を期待したい」と述べた。



建設業を知ってもらう

県建設業協会青年部会(岩崎利行部会長)は6月13日、通常総会を開き、部会員約

35人が出席した。

岩崎部会長が「若者に建設業を知ってもらうこ

とが大切。週休2日はもちろんだが、やりがいや人の役に立つことを重視する若者も多い」とあいさつ。建設産業の魅力化など、23年度事業計画・予算案を承認した。



上部団体と連携

農林建設業協会連合会は、5月22日通常総会を開催し、令和4年度決算や令和5

年度事業計画予算などを承認した。

事業計画では、例年通り、研修会の開催や上部団体である全国農村整備建設業協会・全国森林土木建設業協会などと連携した要望活動や意見交換会の開催などが計画されている。



中筋会長を再任



県建設産業団体連合会は6月5日、通常総会を開き、加盟14団体の代表が出席。任期満了に伴う役員改選で中筋豊通会長（建設業協会顧問）

を再任した。

中筋会長は「新3Kへの貢献と経営安定化が2

大目標。役員や会員の皆さまのご協力のもと、基幹産業としての責務を果たしていきたい」とあいさつした。

中筋会長は現在、全国建設産業団体連合会の副会長や建設生産システム委員会委員長など要職を務める。

新役員

- ▷ 会長 中筋 豊通（建設業協会 顧問）
 - ▷ 副会長 平塚 智朗（建設業協会 会長）
 - 田本 稔（管工事業協会 会長）
 - ▷ 理事 加藤 隆志（生コンクリート工業組合 理事長）
 - 森本 恭史（建築技術協会 会長）
 - 渡部 久敬（電業協会 会長）
 - ▷ 監事 石倉 昭和（地質調査業協会 県支部長）
 - ▷ 専務理事 山岡 雄二（建設業協会 専務理事）
- 和田 晶夫（測量設計業協会 会長）
 - 今井 久師（舗装協会 会長）
 - 矢野 敏明（建築士事務所協会 会長）
 - 加藤 勇（コンクリート製品協同組合 理事長）
 - 松浦 隆介（造園協会 理事長）

会員現状調査を公表しました

平成23年度から、業界の現状把握と今後の要望活動や意見交換会等の協会運営のための参考資料とすることを目的に、「会員現状調査」を実施しています。

会員企業の皆様には、調査にご協力を賜りまして誠にありがとうございました。

調査結果は、協会ホームページに掲載していますので、是非ともご活用ください。



島根県建設業協会ホームページ

令和5年度 通常総会 / 通常代議員会





活動だより



農林校生に 会社説明会

県松江地区建設業協会青年部会（森田光則部会長）は3月30日、「建設業ふれあい会（松江農林高校生への会社説明会）」を開催。同校の1・2年生約80人が参加した。

建設業での労働者不足、特に若手技術者の不足が深刻なことから、進路を考え始める段階の生徒を対象に、早めに建設業のPR活動をしようと開催。11社が個別ブースを設け、1回当たり15分間のミニ説明会方式で建設業の魅力を積極的に

PRした。

参加した会社は総合建設、電気、法面処理、とび・土工、土木・舗装など。各社はICT機器を展示したり、画像を使って施工の流れや安全対策、職場環境などを分かりやすく説明していた。



西郷小で防災学習

県隠岐地区建設業協会青年部会（吉崎英一郎部会長）は3月7日、隠岐の島町立西郷小学校で防災学習授業を開き、5年生40人が参加した。

藤井基礎設計事務所の藤井俊逸社長が「土砂災害の起こる仕組みとその対策」と題して講話。がけ崩れ、地すべり、土石流について模型実験の動画などを使って災害の特徴や対策工法を説明した。

青年部会では、ドローンを活用したICT施工、同校区域内で施工した法枠工事などを紹介。地元建設業者の役割や必要性についてPRした。

防災学習授業のアンケート結果によると、建設業がしている仕事だと思ふものを聞く質問では「法枠をつくる」97%、「橋をつくる」「災害復旧」95%が高い率。逆に、低かったのは「川をつくる」36%、「雪かき」38%、「空港をつくる」56%などだった。



カレンダーを 副知事に贈呈

しまね建設産業イメージアップ女子会（川井香織会長）は3月20日、松尾紳次県副知事に「建設産業イメージアップカレンダー2024年度版」を贈呈した。

女子会の会員やカレンダーのモデルらが出席。壁掛け用と卓上用のカレンダーを贈った。松尾副知事は「オンとオフの写真を使い、仕事とプライベートを両立する姿が発信できている。業界のイメージアップにつながる」と評価。就職フェアへの参加や道の駅でのパネル展示など女子会の活動を報告し、「女性に限らず、若い人が相談できる環境が大事。会社を超えてアドバイスする会にできたらと活動している」と紹介した。

カレンダーは壁掛け用700部、卓上用500部と、女子図鑑1000部を作成。県内の高校や中

学校などに配布する。

2024年度版のモデルは次の皆さん。▷4・5月＝井上瑛子、森山莉子、品川はるか（県土整備事務所）▷6・7月＝神田志穂（出雲土建）▷8・9月＝福井のり子（パイタルリード）▷10・11月＝玉木愛歩（岩崎建設(有)）▷12・1月＝野口陽愛、岡田萌華、渡部琉楓（島根職業能力開発短期大学校）▷2・3月＝福島莉緒、世良井愛梨紗（(有)山崎組）



各委員会は、令和4年度は2回の委員会を開催し、これまで委員会にて取りまとめた様々な事項を整理し、その内容について島根県担当者との意見交換会を行いました。

【土木委員会】

- ◆土木関係の法令、制度に関する事項
 - ・現場代理人の兼務について
 - ・緊急時における廃棄物の取り扱いについて
 - ・施工体制台帳の提出について
 - ・ワンデーレスポンスの再徹底について
 - ・公共工事における道路交通規制届について
- ◆土木工事の入札及び契約に関する事項
 - ・スライド条項の適用について
 - ・災害復旧工事における仮設工について
 - ・総合評価方式における特別簡易型（地域維持型）の見直しについて
 - ・現地に適合した設計の徹底について
- ◆土木工事の資材、労務単価等に関する事項
 - ・コンクリート二次製品の積極的採用等について
 - ・ブロック積みの設計について
 - ・産廃項目について
 - ・仮設物の損料換算について
- ◆土木工法技術の進歩向上並びにICT活用工事に関する事項
 - ・ICT建機のリース料金について
 - ・農林工事における3次元起工測量の費用について
 - ・ICT活用工事に係る発注者からの3Dデータの提供について
 - ・用地境界杭について
 - ・ICT活用工事について
- ◆その他土木に関する事項
 - ・共通仕様書に定められていない工種の規格値について
 - ・災害復旧工事（コンクリートブロック工）の施工延長について



【建築委員会】

- ◆建築関係の法令、制度に関する事項
 - ・BIMの活用について
 - ・週休2日工事の取組強化について
- ◆建築工事の入札及び契約に関する事項
 - ・特別点数加算点の配分について
 - ・設計段階での施設管理者との打ち合わせについて



【労働委員会】

- ◆人材の確保・育成に関する事項
 - ・建設業の奨学金・就職支度金について
 - ・外国人労働者の人材確保とその技術力向上について
- ◆長時間労働規制に関する事項
 - ・働き方改革（週休2日工事など）について
 - ・週休2日工事の運用について
- ◆その他建設労働に関する事項
 - ・島根県の公共工事設計労務単価について



中小建設業者等の皆様の 安全管理活動をバックアップします!!

安全衛生のプロ
安全管理士
・
衛生管理士
による

土木・建築の様々な
現場パトロール、
安全講話を実施!

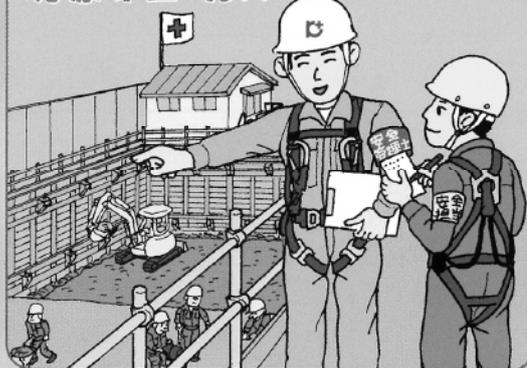
無料

建
災
防
島
根
県
支
部

建災防の安全管理士・衛生管理士による
安全講話を実施しませんか?

事業場、協議会等が開催する安全大会、
研修会等において、テーマにあわせた講
話をいたします。

現場パトロール!!



現場パトロールの実施にあたっては、
実施地域の建災防支部又は本部技術管理部
(東京)に、派遣可能日等を確認してくだ
さい。
(現場パトロールの結果は外部に公表する
ことはありません。)

 建設業労働災害防止協会

〒108-0014 東京都港区芝 5-35-2 安全衛生総合会館 7 階
☎ 03-3453-0464 ✉ gikan01@kensaibou.or.jp



ホームページはこちら



実施内容

- 安全講話又は現場パトロールは、年度内どちらか1回限りです。
- 実施時間は平日の8:30～17:00の間をお願いします。
- 対象は、中小建設業者（資本金3億円以下又は従業員数300人以下）です。
- アンケートの実施及び参加者名簿の提出をお願いします。

安全大会等の講話

ご要望の内容で講話いたします。

内容の例としては、「墜落・転落災害防止、建設機械・クレーン等災害防止」、建設業労働災害防止規程等の建設工事における労働災害防止に寄与する内容などがあります。

※実施の際は、参加者へアンケートの配布、集計、参加者名簿の提出をお願いします。

※1社単独で開催する安全大会等は対象外となりますが、複数の協力会社が参加する場合は対象となります。

現場パトロール

個々の建設現場等に対して現場パトロールを行い、実施後に講評いたします。

※実施の際は、現場単位でアンケートのご提出をお願いします。（参加者名簿は不要です）

申込等に関するお問合せ先

派遣については、下記へお問合せください。（①希望日時②具体的な実施事項が決まっている場合は、依頼内容の詳細をお伝え下さい。）

なお、担当地域に（ ）がある県については、実施場所までの移動距離等を考慮して、お問合せ先を選択していただいで結構です。

※受付日時／月曜日から金曜日（土日、祝日、9月1日、年末年始を除きます。）

午前 9:00～12:00 午後 13:00～16:00

お問合せ先	電話番号	担当地域
本部 技術管理部	03-3453-0464	(全国) 東京・神奈川・千葉・埼玉・栃木・茨城・群馬・山梨
北海道支部	011-261-6187	北海道
宮城県支部	022-224-1797	青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島
愛知県支部	052-242-4441	福井・岐阜・静岡・愛知・三重
長野県支部	026-228-7200	長野・新潟・富山・石川・(福井)
大阪府支部	06-6941-2961	大阪・奈良・和歌山
兵庫県支部	078-997-2323	滋賀・京都・兵庫
広島県支部	082-228-8250	鳥取・島根・岡山・広島・山口
香川支部	087-821-5243	徳島・香川・愛媛・高知
福岡県支部	092-483-5101	福岡・佐賀・長崎・熊本・大分
鹿児島県支部	099-257-9211	宮崎・鹿児島・沖縄・(熊本)

(R5.5)

建設業退職金共済制度 電子申請方式のご案内

令和2年10月より建退共の電子申請方式が始まりました。

「電子申請方式申込書」を建退共支部へご提出いただくと、受付から2週間程度で電子申請専用サイトのご利用に必要なログインIDと初期パスワードを記載した「開通通知」と「初期設定のためのマニュアル」を郵送いたします。

なお、令和4年7月以降に建退共制度にご加入いただいた事業所様につきましては、共済契約申込と同時に「開通通知」の発行を行っておりますので、「電子申請方式申込書」の提出は不要です。

電子申請専用サイトでできること

電子申請方式による 掛金納付^(*1)



電子申請方式とは、証紙に代わる「退職金ポイント」という電子ポイントを事前に購入し、被共済者の就労日数を登録した「就労実績ファイル」により、個々の被共済者の掛金として充当するものです。



オンライン申請

- ・共済手帳の追加申込
- ・共済手帳の再発行
- ・契約者証の再発行



「掛金充当書」^(*2)の ダウンロード



建退共からの お知らせの 受け取り

(*1) 電子申請方式による掛金納付には「就労実績報告作成ツール」のダウンロードが必要となります。
(「就労実績報告作成ツール」は建退共本部のホームページからダウンロードできます。)
また、建設キャリアアップシステムを活用すると建退共の掛金納付日数の入力に簡略化できます。

(*2) 元請が電子申請方式による掛金納付を行ったことが確認できます。

電子申請専用サイトのお試し体験ができます！
アクセス方法は裏面をご覧ください。



電子申請方式について詳しくは 建退共ホームページからご確認ください

建退共ホームページより 「電子申請方式について」をクリック



「1.電子申請方式を利用するには」
電子申請方式の概要についてはこちらから
ご確認ください。

「5.就労実績報告作成ツール」
電子申請方式による掛金納付の際に必要な
「就労実績報告作成ツール」は、こちらから
ダウンロードができます。

「12.電子申請専用サイト(体験版)はこちら」
電子申請専用サイトの体験版が
ご利用いただけるようになりました。

電子申請専用サイト(体験版)

電子申請専用サイトの内容を
体験できます！



※体験版のため、実際の申請は行えません。
なお、電子申請専用サイトに関する利用料はかかりません。

電子申請方式システム操作方法についてのお問い合わせ先(専用コールセンター)

TEL. 0120-006-175

受付時間：9:00～17:00(平日)

「電子申請方式操作研修会」の開催について

この度、建設業退職金共済制度電子申請方式の利用に向けて、概要や基本的な操作の建設事業者向け研修会を以下のとおり開催することといたしました。

1. 説明事項

電子申請方式操作研修会

① 自社施工及び元請向け研修

- ・ 自社施工研修（9：00～10：00）（任意組合の方はこちらをご受講ください）
 自社施工とは自社の被共済者のみで行い、公共工事のように工事ごとに区別する必要のない工事です。雇用している被共済者の掛金を自社で負担する場合の操作方法について説明します。
- ・ 元請研修（基本編）（10：00～11：30、質疑応答11：30～）
 下請負による工事において、元請が実施する操作を説明します。元請・下請間でデータのやり取りを行うことで掛金納付が行われます。

② 下請向け研修

- ・ 下請研修（基本編）（14：00～15：30、質疑応答15：30～）
 下請負による工事において、下請が就労実績データを作成し、元請又は直近上位下請へ提出する操作を説明します。

※参加企業の状況により①または②のどちらかの研修に参加

※参加者はPC持ち込み、ネット環境は会場のWi-Fiを使用

2. 説明会日程及び会場

- 1) 浜田会場 令和5年7月19日（水）
 島根浜田ワシントンホテルプラザ ワシントンホール（浜田市黒川町4177）
- 2) 出雲会場 令和5年7月20日（木）
 ラピタウエディングパレス 大ホール（出雲市今市町87）
- 3) 松江会場 令和5年7月21日（金）
 サンラポーむらくも 瑞雲（松江市殿町369）

・ 各会場①②各先着50事務所

3. 参加費

無料

お問い合わせ先 建退共島根県支部 電話 0852-21-9004

|| (公財)建設業福祉共済団からのお知らせ ||

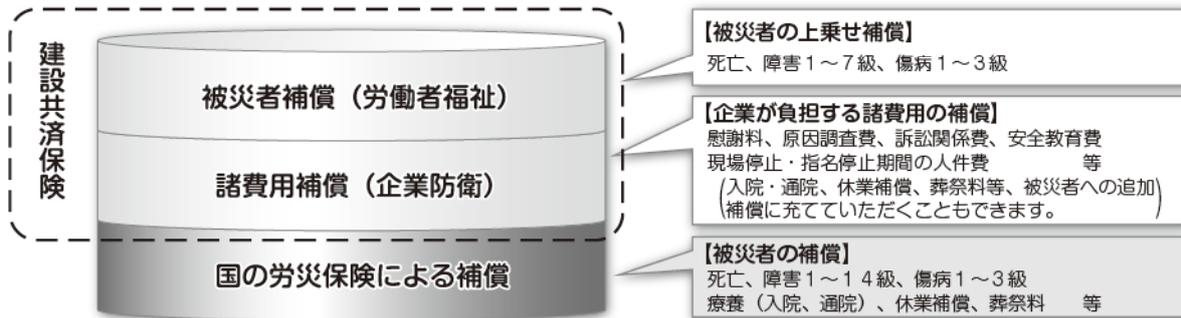
法定外労災
補償制度

(年間完成工事高契約)

建設共済保険は労働者と
企業のリスクをカバーします!

◆建設共済保険は、建設業界の声を受けて生まれた制度です。

建設共済保険は、建設業を対象にした法定外労災補償制度の創設を望む建設業界の声を受け、昭和45年に全国建設業協会と建設業福祉共済団が特約を結び、建設省(現:国土交通省)及び労働省(現:厚生労働省)の認可を受けてわが国で初めて創設された制度です。運営団体の建設業福祉共済団は平成25年度に公益認定を取得し、公益財団法人としてより一層の労働者の福祉の向上や建設業の更なる発展等を目指し運営しています。また、当共済団は、各都道府県建設業協会の賛助会員であり、事務委託契約を結んで建設共済保険の普及促進を行っています。



1 加入対象企業

国土交通大臣または都道府県知事の建設業許可を取得している建設業者であれば加入いただけます。

2 補償の対象となる方

保険契約者が施工する元請・下請工事現場に就労する、自社および下請会社に雇用される労働者(アルバイト等を含みます。)を無記名で補償します。

※保険契約者である事業主(労災保険の特別加入をすることができる方(従業員300人以下の場合))も補償対象となります。

※役員、事務職員等の方は追加加入いただけます。詳しくはお問い合わせください。

3 保険金をお支払いする場合

労災保険法に定める業務上または通勤途上の災害により、死亡、障害の1級から7級、または傷病の1級から3級に該当した場合です。

【建設共済保険の特長】

- ①建設業における自主的な共済保険で掛金が安い
- ②災害発生時に企業が負担する諸費用も補償
- ③同一事故で多数被災した場合でも補償額の上限なし
- ④元請・下請を問わず無記名で補償
- ⑤代表者(保険契約者)も補償(従業員300人以下の場合)
- ⑥経営事項審査において15点の加点

【年間掛金の目安】

保険金区分合計 1,000万円

(被災者補償保険金 500万円)(諸費用補償保険金 500万円)の場合

完工高	土木一式工事	建築一式工事
1億円	33,440円	12,760円
2億円	59,280円	22,620円
5億円	125,400円	47,850円
10億円	220,400円	84,100円
50億円	874,000円	333,500円

保険金区分合計を2,000万円、3,000万円、4,000万円、5,000万円とする場合は、それぞれ上記掛金の2倍、3倍、4倍、5倍となります。

◆「建設共済保険」の他にも次のような事業を行っています。

【育英奨学事業】

被災者(死亡および障害・傷病3級以上)の子供に対して、要保育期間および小学校から大学までの在学期間中、返済不要の奨学金を継続して給付します。

【労働安全衛生推進事業】

- 安全衛生用品の頒布
- 女性専用トイレ・更衣室導入費用の助成
- 安全衛生推進者表彰 等

公益財団法人 建設業福祉共済団

ご契約に関するお問い合わせ



0120-913-931

その他のお問い合わせ

03-3591-8451



取扱機関

一般社団法人 島根県建設業協会

Tel 0852-21-9004

URL: <https://www.kyousaidan.or.jp/> 建設共済保険



知ってほしい、より安心の制度。

掛金負担が軽減
契約者割戻金制度がスタート
(令和4年4月より)

手厚い補償
保険金区分合計
最高5,000万円

**労働者と企業の
リスクをカバー**

今すぐ、ご加入を!

制度が変わって、安心充実。

法定外労災補償制度

建設共済保険

「建設共済保険」以外にも、次のような事業を行っています。

育英奨学事業

被災者(死亡および障害・傷病3級以上)の子供に対して、要保育期間および小学校から大学までの在学期間中、返済不要の奨学金を継続して給付。

労働安全衛生推進事業

- ① 安全衛生用品の頒布
- ② 女性専用トイレ・更衣室導入費用の助成
- ③ 安全衛生推進者表彰 等

公益財団法人

建設業福祉共済団

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-8 虎ノ門琴平タワー 11階

■ 取扱機関: (一社)鳥根県建設業協会
〒690-0048 松江市西線島1-3-17
Tel. 0852-21-9004 Fax. 0852-31-2166



正確な掛金の試算や資料請求はこちらまで



0120-913-931

受付時間 午前9:00～午後5:00(土日祝を除く)

建設共済保険

検索

<https://www.kyousaidan.or.jp/>

完成工事高契約会員加入状況

令和5年6月30日現在

地区	加入企業(会員)	会員加入率(%)									
松江	42	68.9	仁多	13	100.0	邑智	31	93.9	鹿足	19	90.5
安来	19	100.0	出雲	44	63.8	浜田	21	36.8	隠岐	15	53.6
雲南	35	97.2	大田	10	33.3	益田	11	44.0	合計	260	66.3